

**基本方針 8 安全で安心な学びの場をつくります**


【基本的方向】

- ① 耐震改修、老朽化対策など、府立学校の計画的な施設整備を推進します。
- ② 学校の危機管理体制を確立するとともに、児童・生徒が災害時に迅速に対応する力を育成します。
- ③ 子どもへの交通安全・防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。
- ④ 私立学校の耐震化に向けた取組みを促進します。

【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
①	府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進 （府立学校老朽化対策事業） <参考資料 P 238> （特別教室空気調節設備整備事業等（注）） <参考資料 P 239> （学習環境改善事業） <参考資料 P 239>	老朽化対策については、平成 27 年度に策定した「府立学校施設整備方針」に基づき、平成 28 年度より 3 か年計画で劣化度調査を実施中。 平成 28 年度は 27 校で調査を実施し、それぞれの学校において中長期保全計画と修繕実施計画を作成した。 府立学校 5 校で老朽化したエレベーターの改修工事を、府立学校 4 校で実施設計を実施した。 府立学校 8 校で外部改修工事を実施し、府立学校 4 校で外部改修に係る実施設計を実施した。 府立学校 5 校で受変電設備改修工事を実施し、4 校でエレベーター、4 校でスロープ、階段手すり設置工事等を実施した。 府立学校 5 校で老朽化が著しいトイレ設備の改修工事を実施した。 府立高校 8 校のトイレ改修工事に係る実施設計を実施した。
	公立学校施設の耐震性能向上・大規模改修 （耐震性能向上・大規模改造事業） <参考資料 P 239>	非構造部材の耐震化として、府立学校 15 校で屋内運動場、府立学校 28 校で武道場の天井・照明等の工事を実施した。 平成 29 年度に予定している府立学校 22 校の武道場の天井・照明等の工事に係る実施設計を実施した。

（注）平成 27 年度末事業終了。

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
②	学校の防災力の向上 （「学校における防災教育の手引き」の活用） <参考資料 P 240> （実践的防災教育総合支援事業）  <参考資料 P 240>	災害発生時における初期行動などを盛り込んだ「学校における防災教育の手引き」を活用するよう学校に働きかけるとともに、12 の学校園・2 地域において、自然災害を想定した実践的な避難訓練等を実施し、その成果を広く府内の学校に周知した。
③	学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備 （地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業） <参考資料 P 241>	国事業を活用し、市町村と連携のもと、警察官 OB 等を地域学校安全指導員（スクールガード・リーダー）として活用し、学校の巡回指導・評価及び「子どもの安全見まもり隊」に対する指導・助言を実施した。
④	私立学校の耐震化の促進 <参考資料 P 243>	私立学校の耐震化事業費の補助を実施した。 （幼稚園 47 棟、小・中・高 23 棟、高等専修学校 2 棟） 私立学校の非構造部材の耐震点検にかかる経費の補助を実施した。 （高等学校 1 校）

【指標の点検結果】

指標	目標値 (H29 年度)	H24 年度実績値 (計画策定時)	H28 年度実績値	点検結果
○指標 51 府立学校の耐震化率	H26 年度末までに耐震化率 100%をめざす	府立高校 85.9% 府立支援学校 85.0%	H27 年度に目標達成  ( H27 年度実績 府立高校 100% 府立支援学校 100% )	◎  平成 26 年度末までに耐震化率 100%とする目標は達成できな かったが、平成 27 年度末には 100% を達成した。
○指標 52 府立学校の非構造部材の耐 震化の状況	屋内運動場等の照明器具 等落下防止対策の H27 年度 末に完了をめざす	— (H24 年度、学校教職員に よる点検を実施)	H28 年度実績 <工事> ・屋内運動場等の照明等 15 校 (100%) ・武道場の天井等 28 校 (84.1%) <実施設計> ・武道場の天井等 22 校	△  屋内運動場吊り天井等の工事と来 年度の工事に向けた実施設計を行 った。 平成 27 年度末完了とする目標は達 成できなかったが、平成 30 年度末 完了をめざす。 府立学校の屋内運動場の吊り天井 の落下防止対策実施率は、平成 27 年度末に 100%を達成した。
○指標 53 自然災害を想定した避難訓 練の実施率 (政令市除く)	100%をめざす	公立小学校 99.8% 公立中学校 88.9% 公立高校 87.5% 支援学校 100%	公立小学校 99.8% 公立中学校 97.9% 公立高校 100% 支援学校 100%  ( H27 年度実績 公立小学校 99.5% 公立中学校 96.2% 公立高校 98.7% 支援学校 100% )	○  平成 28 年度実績は、公立高校、支 援学校において、100%に達した。 公立小・中学校においても目標値 の 100%をめざし、引き続き働きか けていく。

指標	目標値 (H29年度)	H24年度実績値 (計画策定時)	H28年度実績値	点検結果
○指標 54 私立学校の耐震化率	全校種 90%以上をめざす (H27年度)	幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中等教育学校」 を含む (H25.4.1現在)	H27年度実績 幼稚園 80.2% 小学校 93.8% 中学校 85.2% 高校 80.0% 高等専修学校 (学校法人立) 84.6%  H26年度実績 幼稚園 75.9% 小学校 93.9% 中学校 83.3% 高校 74.0% 高等専修学校 (学校法人立) 75.0%  ※H28年度実績は H29年 12 月頃公表予定	△ (注)  平成 27 年度末までに耐震化率を全 校種 90%以上とする目標は達成で きなかったが、平成 27 年度実績は、 幼稚園は 11.5 ポイント、小学校は 6.3 ポイント、中学校は 13.5 ポイ ント、高校は 14.3 ポイント、高等 専修学校は 16.0 ポイント、計画策 定時の実績をそれぞれ上回った。

(注) 目標に対する平成 27 年度実績の進捗状況を記載。

【自己評価】

① 耐震改修、老朽化対策など、府立学校の計画的な施設整備を推進します。

・府立学校の施設整備については、非構造部材の耐震化を計画的に実施し、地震発生時における生徒・教職員の安全確保を進めた。また、非構造部材の耐震化（照明器具等落下防止対策）については、平成 27 年度末に完了を目標としていたが遅れており、屋内運動場等の工事と来年度の工事に向けた実施設計を行い、平成 30 年度末に完了する予定である。

さらに、トイレ設備の改修工事についても実施計画を策定し、良好な学習環境の整備を進める。

・府立学校の老朽化対策については、平成 28 年 3 月に実施方針（府立学校施設整備方針）を策定し、平成 28 年度以降、この方針に基づき 3 か年で建物の劣化度調査を行い、中長期保全計画及び修繕実施計画を作成する。

② 学校の危機管理体制を確立するとともに、児童・生徒が災害時に迅速に対応する力を育成します。

・「学校における防災教育の手引き」を活用した避難訓練の実施や危険等発生時対応マニュアルの見直し、また、29 年度に向けて、「大規模災害時初期対応マニュアル」を新たに作成することを各学校に指示するなど、学校の防災力の向上に取り組むとともに、引き続き、教職員を対象とした防災教育研修を実施していく。平成 28 年度は、小・中・高・支援学校 10 年経験者研修、幼稚園新規採用教員研修において、防災に関する内容を実施した。また、自然災害を想定した避難訓練の実施率は公立高校、支援学校で 100%に達したが、公立小・中学校については達していない。全校種 100%実施に向けて、引き続き取組みの促進を市町村に働きかけていく。

③ 子どもへの交通安全・防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。

・交通安全教育・防犯教育の実施や、地域学校安全指導員としての警察官 OB 等の配置など、地域ぐるみでの安全体制の整備を推進した。

・大阪府自転車条例の制定を契機に安全教育の充実に取り組んだ結果、交通安全教室の実施率の向上や地域や警察と連携する学校の増加など、交通安全に対する意識向上につながった。また、府立学校の自転車通学者の全てが、自転車損害賠償保険に加入した。引き続き、交通安全教育の充実を図るとともに、自転車の利用に係る交通安全教室を開催し、自転車による事故防止や被害者保護を図る。

④ 私立学校の耐震化に向けた取組みを促進します。

- 耐震化率の目標値（90%以上）の達成に向け、私立学校の耐震化にかかる事業費補助を実施するとともに、平成25年度から学校別耐震化情報の公表に取り組んだ。また、平成26年度に創設した非構造部材の耐震点検にかかる補助制度を継続して実施した。これらの取組みにより、私立学校の平成27年度末時点の耐震化率は全体として増加している。平成27年度末までに耐震化率を全校種90%以上とする目標は達成できなかったが、私立学校に対し、耐震化にかかる事業費補助を継続するとともに、個別にヒアリング調査を行うなど、引き続き、耐震化の取組みの促進を働きかけていく。

【評価審議会における審議結果】

○府の点検及び評価結果は、概ね妥当である。

【基本的方向①について】

- 「府立学校の非構造部材の耐震化の状況（指標52）」については、老朽化対策や耐震化が進まないと、学校のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化は難しいと思う。障がいのある児童・生徒が学ぶ場の環境整備を進めるためにも、耐震化については早急に進めるべき。特に、小学校・中学校でも課題になっているトイレの老朽化への対応については、子どもたちが和式トイレを使いにくい実態もあり、より有効な整備が必要である。
- トイレの環境整備は、生徒の生活満足度に影響すると思う。小学校1年生の入学後の戸惑いで必ず上がってくるのが和式トイレであり、施設設備の大きな環境移行も子どもが学校に行きたがらないきっかけの一つならば、環境整備も子どもに対しての支援である。また、防災とも関連して、学校が避難所になることから、学校のトイレは、児童・生徒のみならず地域の方にも安心して活用いただくための公的施設である。環境整備によるハード面の満足度向上も重要だと思う。

【基本的方向②について】

- 「自然災害を想定した避難訓練の実施率（指標53）」については、天候不良で実施できない場合の代替案も想定して100%になるように取り組むべき。

○補足意見

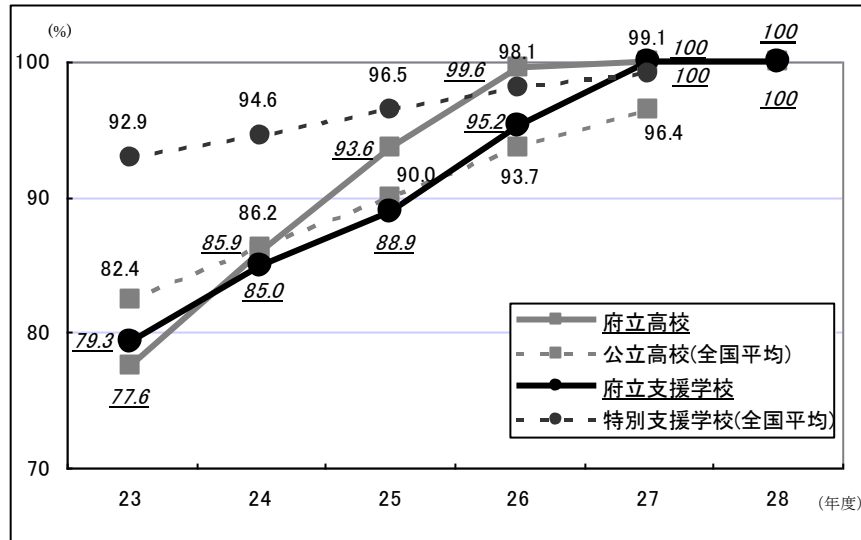
【基本的方向②について】

- 「学校における防災の手引き」について、作成・普及・活用、それぞれ段階がある。「学校における防災の手引き」作成後も、南海トラフ地震等へも対応できるよう、きめ細かく改訂対応されている。今後は、地域社会と情報を共有し、連携・協働していけるよう取り組んでいただきたい。併せて、「災害時の児童生徒の引渡し」マニュアルについては、保護者にも周知して、全体で協力体制ができるような取り組みをして、普及・活用を進めてもらいたい。
- 学校現場では、災害の状況に応じた避難訓練等が行われているが、学校が避難所になることも想定される中で、災害発生時は学校の教員が当面の間は対応しなければならないということもある。大規模災害時の初期対応については、小・中学校だけでなく、府立学校においても、意識する必要がある。
- 備蓄食品の期限がきたものを期限前に食べるというようなことも、防災教育につながる。日常的に食品を無駄にしないというようなことも含めて、横断的な教科の取組みとして、備蓄食品を教材として扱ってもらいたい。
- 性的マイノリティーの子どもへの支援や配慮について、性の多様性についての教育や子どもへの支援や対応について、今後考えていく必要がある。



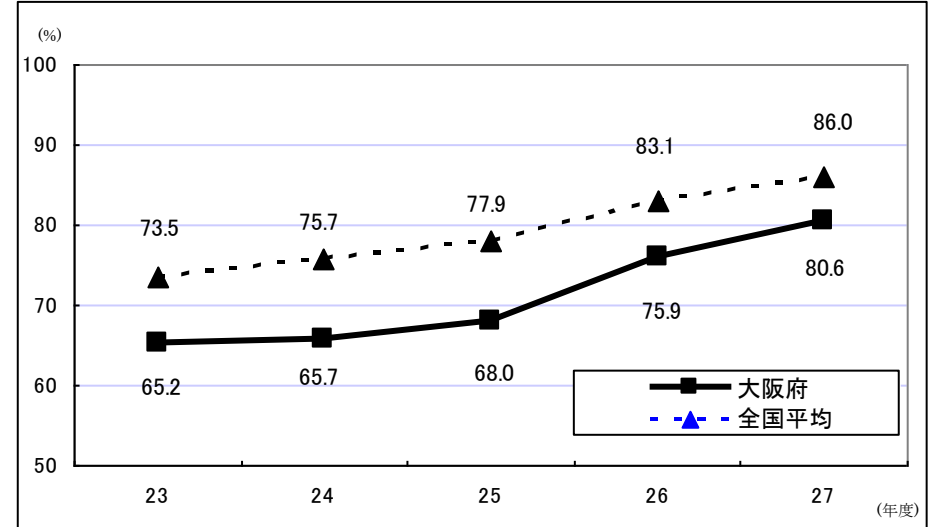
(参考)

◆指標 51 府立学校の耐震化率



※各年度の数值は、次年度4月1日現在  
 ※府教育庁調べ及び文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」

◆指標 54 私立学校の耐震化率



※中等教育学校を含む。高等専修学校を除く。  
 ※各年度の数值は、次年度4月1日現在  
 ※文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況調査」